

10 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成19年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用5事業、法非適用39事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別で見ると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（16市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業並びに岩沼市の特定公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から法適用となっている。

多賀城市の公共下水道事業は、平成18年4月1日から法適用としていたが、平成19年3月31日をもって地方公営企業法の適用を廃止し、同年4月1日から法非適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、本吉町、南三陸町

・特定公共下水道事業：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は176万3,549人で、前年度に比べ1万9,856人（1.1%）増加している。

年間総処理水量は288,482千 m^3 で、前年度に比べ9,691千 m^3 （3.3%）減少している。これは、汚水分が273,573千 m^3 で前年度に比べ5,434千 m^3 （1.9%）減少し、雨水分が14,909千 m^3 で前年度に比べ4,251千 m^3 （22.2%）減少したことによるものである。また、年間有収水量は245,639千 m^3 で、前年度に比べ613千 m^3 （0.3%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は89.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は106万8,000人で、前年度に比べ34,382人

(3.1%)減少している。また、年間総処理水量は156,381千m³(うち汚水分141,472千m³)で、前年度に比べ13,133千m³(7.7%)減少しており、年間有収水量は120,084千m³で、前年度に比べ3,961千m³(3.2%)減少している。

なお、有収率は84.9%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は4,220人で、前年度に比べ304人(7.8%)増加している。また、年間総処理水量は1,079千m³で、前年度に比べ41千m³(3.7%)減少しており、年間有収水量は926千m³で、前年度に比べ60千m³(6.1%)減少している。

なお、有収率は85.9%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

特定公共下水道では、年間総処理水量は61,606千m³で、前年度に比べ817千m³(1.3%)減少しており、年間有収水量は61,606千m³で、前年度に比べ817千m³(0.8%)減少している。

なお、有収率は100.0%で、前年度と同数値となっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が69万1,329人、年間総処理水量が69,417千m³(うち汚水分69,417千m³)、年間有収水量が63,023千m³、有収率が90.8%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況(法適用・法非適用)の推移

項目	年 度					対前年度比較		bのうち		
	15	16	17	18	19	b-a	(c/a) ×100(%)	公 共 (※1)	特 環 (※2)	
供用開始事業数	61	65	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人) A	2,372,020	2,319,491	2,361,257	2,356,279	2,350,593	△5,686	△0.2	(※3) 2,283,774	(※3) 1,599,399	
現在排水区域内人口(人) B	1,667,545	1,706,998	1,725,395	1,743,693	1,763,549	19,856	1.1	1,673,197	90,352	
市街地面積(ha) C	37,711	38,696	40,403	43,173	41,410	△1,763	△4.1	24,730	16,680	
現在排水区域面積(ha) D	35,951	37,573	38,525	39,381	40,068	687	1.7	35,533	4,535	
普及率	B/A (%)	70.3	73.6	73.1	74.0	75.0	1.0	—	73.3	5.6
	D/C (%)	95.3	97.1	95.4	91.2	96.8	5.6	—	143.7	27.2
年間総処理水量(千m ³) E	274,789	285,687	282,412	298,173	288,482	△9,691	△3.3	280,637	7,845	
うち	汚水(千m ³) F	259,218	270,253	271,041	279,007	273,573	△5,434	△1.9	265,728	7,845
	雨水(千m ³)	15,571	15,434	11,371	19,160	14,909	△4,251	△22.2	14,909	0
年間有収水量(千m ³) G	236,873	242,181	243,930	245,026	245,639	613	0.3	238,547	7,092	
有収率 G/F (%)	91.4	89.6	90.0	87.8	89.8	2.0	—	89.8	90.4	

(※1) 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(※3) 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は289億74百万円、経常費用は283億60百万円となっており、この結果、経常収支比率は102.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

経常損益は、6億15百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が3億45百万円(127.8%)増加している。

資本的支出は332億79百万円で、前年度に比べ22億92百万円(6.4%)減少している。このうち建設改良費は110億5百万円で、前年度に比べ84億39百万円(43.4%)減少しており、企業債償還金が221億29百万円で、前年度に比べ60億11百万円(37.3%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の230億3百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の102億76百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に増加しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は3億31百万円、経常費用は4億61百万円となっており、この結果、経常収支比率は71.8%となり、前年度に比べ10.3ポイント低下している。

経常損益は1億30百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が49百万円(60.5%)増加している。

資本的支出は3億32百万円で、前年度に比べ3百万円(0.9%)増加している。このうち建設改良費は1億9百万円で、前年度に比べ15百万円(16.0%)増加しており、企業債償還金が2億23百万円で、前年度に比べ12百万円(5.1%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の1億75百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の1億57百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億49百万円、経常費用は1億8百万円となっており、この結果、経常収支比率は138.5%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

経常損益は41百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が2百万円(4.7%)減少している。

資本的支出は8百万円で、前年度に比べ33百万円(80.5%)減少しており、全て建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の8百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(13事業)の収益的収支における総収益は235億87百万円で、前年度に比べ14億10百万円(6.4%)増加しており、総費用は179億84百万円で、前年度に比べ7億54百万円(4.4%)増加している。この結果、収支差引では56億4百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億57百万円(13.3%)増加している。

資本的収支における収入は381億48百万円で、前年度に比べ74億16百万円(24.1%)増加しており、支出は448億2百万円で、前年度に比べ82億6百万円(22.4%)増加している。この結果、収支差引では66億54百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が7億90百万円(13.5%)増加している。

なお、資本的収支において、収入のうち地方債及び支出のうち地方債償還金が前年度に比べて大幅に増加しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では10億50百万円の赤字で、これに前年度か

らの繰越財源等を調整した実質収支では5億14百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が1億71百万円（25.0%）減少している。

なお、収益的収支比率は51.7%で、前年度に比べ12.6ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、%）

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18 a	19 b	b - a c	(c/a) × 100
現在排水区域内人口（人）	1,028,395	1,032,742	1,036,214	1,102,382	1,068,000	△34,382	△3.1
年間総処理水量（千m ³ ）	147,805	156,848	151,630	169,514	156,381	△13,133	△7.7
うち汚水（千m ³ ）	132,033	141,414	140,259	150,354	141,472	△8,882	△5.9
うち雨水（千m ³ ）	15,772	15,434	11,371	19,160	14,909	△4,251	△22.2
年間有収水量（千m ³ ）	117,212	118,387	118,621	124,045	120,084	△3,961	△3.2
総 収 益 A	27,196	27,424	28,471	30,771	28,985	△1,786	△5.8
経 常 収 益 B	27,149	27,366	28,468	30,757	28,974	△1,783	△5.8
うち使用料	18,054	18,265	18,224	18,943	18,405	△538	△2.8
総 費 用 C	28,962	28,549	28,337	30,538	28,441	△2,097	△6.9
経 常 費 用 D	28,869	28,498	28,285	30,487	28,360	△2,127	△7.0
うち職員給与費	1,859	1,922	1,781	2,009	1,901	△108	△5.4
経 常 損 益 B-D	△1,720	△1,132	183	270	615	345	127.8
純 損 益 A-C	△1,766	△1,125	134	233	545	312	133.9
経 常 収 支 比 率 B/D	94.0	96.0	100.6	100.9	102.2	1.3	—
総 収 支 比 率 A/C	93.9	96.1	100.5	100.8	101.9	1.1	—
有 収 率	88.8	83.7	84.6	82.5	84.9	2.4	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

（単位：百万円、%）

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18 a	19 b	b - a c	(c/a) × 100
資本的支出							
建設改良費	16,136	17,591	18,267	19,444	11,005	△8,439	△43.4
企業債償還金	12,082	14,009	13,959	16,118	22,129	6,011	37.3
うち建設改良費のためのもの	11,073	12,131	12,505	14,250	13,778	△472	△3.3
その他	0	0	0	9	145	136	1,511.1
計	28,218	31,600	32,226	35,571	33,279	△2,292	△6.4
同 上 財 源							
内部資金	9,173	11,286	8,347	9,910	10,276	366	3.7
外部資金	18,724	20,235	23,879	25,626	23,003	△2,623	△10.2
企業債	8,491	10,886	13,536	14,861	16,775	1,914	12.9
うち建設改良費のためのもの	8,413	9,674	9,808	10,211	6,143	△4,068	△39.8
他会計出資金	2,652	2,449	1,855	1,544	1,140	△404	△26.2
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
他会計補助金	1,611	1,789	1,616	1,599	1,403	△196	△12.3
国・県補助金	4,913	5,026	6,636	6,629	3,536	△3,093	△46.7
繰越事業財源（△）	9	309	741	3	38	35	1,166.7
計	27,897	31,521	32,226	35,536	33,279	△2,257	△6.4
財 源 不 足 額	321	79	0	35	0	△35	皆減
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	79	0	35	0	△35	皆減
実 質 財 源 不 足 額	321	0	0	0	0	0	—

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18 a	19 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口 (人)	3,861	3,849	3,844	3,916	4,220	304	7.8
年間総処理水量 (千m ³)	1,073	1,065	1,070	1,120	1,079	△41	△3.7
うち汚水 (千m ³)	1,073	1,065	1,070	1,120	1,079	△41	△3.7
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	1,034	1,043	1,005	986	926	△60	△6.1
総 収 益 A	451	470	437	371	331	△40	△10.8
経 常 収 益 B	451	470	437	371	331	△40	△10.8
うち使用料	314	316	301	292	267	△25	△8.6
総 費 用 C	480	467	456	455	461	6	1.3
経 常 費 用 D	480	464	456	452	461	9	2.0
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益 B-D	△29	6	△19	△81	△130	△49	60.5
純 損 益 A-C	△29	3	△19	△84	△130	△46	54.8
経常収支比率 B/D	94.0	101.3	95.8	82.1	71.8	△10.3	—
総収支比率 A/C	94.0	100.6	95.8	81.5	71.7	△9.8	—
有 収 率	96.4	97.9	93.9	88.0	85.9	△2.1	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	15	16	17	18 a	19 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	82	204	65	94	109	15	16.0
	企業債償還金	165	192	200	235	223	△12	△5.1
	うち建設改良費のためのもの	165	192	200	215	216	1	0.5
	その他の	0	0	0	0	0	0	—
	計	247	396	265	329	332	3	0.9
同 上 財 源	内 部 資 金	117	215	71	147	157	10	6.8
	外 部 資 金	130	181	194	182	175	△7	△3.8
	企 業 債	76	72	144	123	132	9	7.3
	うち建設改良費のためのもの	76	72	144	77	108	31	40.3
	他 会 計 出 資 金	1	2	1	1	2	1	100.0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	46	47	47	47	40	△7	△14.9
	国・県補助金	0	57	0	8	0	△8	皆減
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
	計	247	396	265	329	332	3	0.9
財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m ³)	62,773	62,459	61,935	62,423	61,606	△817	△1.3
うち汚水 (千m ³)	62,773	62,459	61,935	62,423	61,606	△817	△1.3
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	61,240	62,459	61,935	62,423	61,606	△817	△1.3
総 収 益 A	148	147	147	148	149	1	0.7
経 常 収 益 B	148	147	147	148	149	1	0.7
うち使用料	147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C	119	105	108	105	108	3	2.9
経 常 費 用 D	119	105	108	105	108	3	2.9
うち職員給与費	29	35	36	35	35	0	0.0
経 常 損 益 B-D	29	42	39	43	41	△2	△4.7
経常収支比率 B/D	124.4	140.0	136.1	141.0	138.5	△2.5	—
総収支比率 A/C	124.4	140.0	136.1	141.0	138.5	△2.5	—
有 収 率	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
資本的支出							
建設改良費	4	99	14	41	8	△33	△80.5
企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
その他	0	0	0	0	0	0	—
計	4	99	14	41	8	△33	△80.5
同 上 財 源							
内部資金	4	99	14	41	8	△33	△80.5
外部資金	0	0	0	0	0	0	—
企業債	0	0	0	0	0	0	—
うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
外部資金のうち							
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	4	99	14	41	8	△33	△80.5
財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち		
		15	16	17	18	19	b-a	(c/a)	公 共	特 環	
					a	b	c	×100	(※1)	(※2)	
収 入	総 収 益 A	19,984	19,904	19,822	22,177	23,587	1,410	6.4	20,481	3,106	
	営 業 収 益	11,259	11,608	12,372	10,789	12,689	1,900	17.6	11,647	1,042	
	う ち	料 金 収 入	8,381	8,980	9,599	9,031	10,069	1,038	11.5	9,086	983
		雨水処理負担金	2,401	2,550	2,704	1,676	2,501	825	49.2	2,463	38
		受託工事収益	6	0	4	17	0	△17	皆減	0	0
		営 業 外 収 益	8,726	8,296	7,449	11,388	10,898	△490	△4.3	8,833	2,065
	う ち 他 会 計 繰 入 金	7,914	7,617	6,670	10,899	10,067	△832	△7.6	8,116	1,951	
	総 費 用 B	19,294	19,073	19,255	17,230	17,984	754	4.4	15,366	2,618	
	営 業 費 用	7,965	7,740	8,117	7,542	8,129	587	7.8	6,971	1,158	
	う ち 職 員 給 与 費	1,221	1,153	1,165	1,128	1,145	17	1.5	943	202	
営 業 外 費 用	11,329	11,333	11,138	9,688	9,855	167	1.7	8,395	1,460		
う ち 支 払 利 息	11,206	11,073	10,796	9,612	9,789	177	1.8	8,346	1,443		
収 支 差 引 (A-B) C	690	831	567	4,947	5,604	657	13.3	5,115	489		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入 D	44,157	40,291	33,654	30,732	38,148	7,416	24.1	32,577	5,571	
	地 方 債	16,711	15,904	13,396	15,249	24,261	9,012	59.1	21,509	2,752	
	他 会 計 繰 入 金	13,652	12,196	12,279	6,437	5,441	△996	△15.5	4,177	1,264	
	工 事 負 担 金	1,606	1,749	1,403	1,110	1,162	52	4.7	939	223	
	国・県補助金	11,720	9,980	6,325	7,590	6,986	△604	△8.0	5,767	1,219	
	そ の 他	468	461	251	346	300	△46	△13.3	186	114	
	資 本 的 支 出 E	46,483	42,734	34,966	36,596	44,802	8,206	22.4	38,537	6,265	
	建 設 改 良 費	31,364	26,423	17,320	19,310	17,090	△2,220	△11.5	14,234	2,856	
	地 方 債 償 還 金 e	15,062	16,203	17,470	17,246	27,627	10,381	60.2	24,218	3,409	
	そ の 他	24	108	176	40	85	45	112.5	85	0	
収 支 差 引 (D-E) F	△ 2,326	△ 2,443	△ 1,312	△ 5,864	△ 6,654	△ 790	13.5	△ 5,960	△ 694		
収 支 再 差 引 (C+F) G	△ 1,636	△ 1,612	△ 745	△ 917	△ 1,050	△ 133	14.5	△ 845	△ 205		
積 立 金 H	25	23	37	29	19	△ 10	△ 34.5	0	19		
前 年 度 からの 繰 越 金 I	1,113	874	806	716	691	△ 25	△ 3.5	497	194		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0		
起 債 及 び 借 入 金 K	1,570	1,502	1,220	1,082	945	△ 137	△ 12.7	816	129		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	1,022	741	1,244	852	568	△ 284	△ 33.3	468	100		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	364	103	292	167	54	△ 113	△ 67.7	40	14		
実 質 収 支 (L-M)	658	638	952	685	514	△ 171	△ 25.0	428	86		
う ち	黒 字	685	707	952	685	514	△ 171	△ 25.0	428	86	
	赤 字	27	69	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	359	336	156	159	159	0	0.0	130	29		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	62.7	56.4	54.0	64.3	51.7	△ 12.6	—	51.7	51.5		

(※1) 公共=公共下水道

(※2) 特環=特定環境保全公共下水道

エ 経費区分と経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）をあわせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成19年度の汚水処理費は158億97百万円（全体の52.3%）、雨水処理費は25億58百万円（全体の8.4%）、その他の費用は119億20百万円（全体の39.2%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は89.3%、雨水処理費の占める割合は8.6%、資本費において汚水処理費の占める割合は38.7%、雨水処理費の占める割合は8.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（63,023千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は252円24銭（うち維持管理費に係るものが116円10銭、資本費に係るものが136円14銭）で、前年度に比べ100円66銭（28.5%）減少している。

他方、使用料収入（100億69百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は159円77銭で、前年度に比べ2円91銭（1.9%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、63.3%（公共下水道事業65.0%、特定環境保全公共下水道事業51.3%）で、前年度に比べ18.9ポイント上昇している。

これは、平成19年度公営企業決算統計の取扱い上、汚水処理費から、借換債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、資本費平準化債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、繰上償還額を除くこととなったためである。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費158億97百万円に対し、使用料収入総額は100億69百万円であり、その結果、使用料収入不足額は58億28百万円となり、前年度に比べ54億58百万円（48.4%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分と経費回収率の推移

（単位：百万円、%）

年 度 項 目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	15	16	17	18 a	19 b	b-a c	(c/a) ×100	公 共 (※1)	特 環 (※2)
維持管理費	7,703	8,007	8,457	7,606	8,197	591	7.8	7,022	1,175
汚水処理費	6,711	6,973	7,555	6,994	7,317	323	4.6	6,164	1,153
雨水処理費	616	650	627	350	707	357	102.0	702	5
その他	376	384	275	262	172	△90	△34.4	155	17
資本費	26,020	27,267	28,265	26,852	22,179	△4,673	△17.4	18,780	3,399
汚水処理費	17,019	17,387	19,320	13,323	8,580	△4,743	△35.6	7,816	764
雨水処理費	1,842	1,994	2,161	1,471	1,851	380	25.8	1,818	33
その他	7,160	7,886	6,783	12,058	11,748	△310	△2.6	9,146	2,602
費用総合計	33,723	35,274	36,722	34,458	30,375	△4,083	△11.8	25,802	4,573
汚水処理費	23,730	24,360	26,875	20,317	15,897	△4,420	△21.8	13,980	1,917
雨水処理費	2,458	2,644	2,788	1,821	2,558	737	40.5	2,520	38
その他	7,535	8,270	7,059	12,320	11,920	△400	△3.2	9,301	2,619
汚水処理原価（円）A	413.50	404.03	430.90	352.90	252.24	△100.66	△28.5	245.88	310.86
維持管理費	116.94	115.65	121.13	121.48	116.10	△5.38	△4.4	108.42	187.04
資本費	296.56	288.38	309.77	231.42	136.14	△95.28	△41.2	137.47	123.82
使用料単価（円）B	146.04	148.94	153.91	156.86	159.77	2.91	1.9	159.81	159.46
経費回収率（B/A）	35.3	36.9	35.7	44.4	63.3	18.9	—	65.0	51.3
汚水処理費（再掲）C	23,730	24,360	26,875	20,317	15,897	△4,420	△21.8	13,980	1,917
使用料収入D	8,381	8,980	9,599	9,031	10,069	1,038	11.5	9,086	983
使用料不足額（△）（D-C）	15,349	15,380	17,276	11,286	5,828	△5,458	△48.4	4,894	933

（※1）公共＝公共下水道

（※2）特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度					対前年度比較		bのうち			
	15	16	17	18	19	b - a	(c/a)	公 共	特 環		
				a	b	c	×100	(※1)	(※2)		
収益的 収入 への 繰入金	営業収益	雨水処理負担金	2,401	2,550	2,704	1,676	2,501	825	49.2	2,463	38
	営業外	水質規制負担金	113	114	118	96	103	7	7.3	92	11
		水洗便所普及負担金	54	52	54	46	45	△1	△2.2	42	3
		不明水処理費	19	13	21	28	8	△20	△71.4	6	2
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,716	2,962	2,487	3,015	3,273	258	8.6	2,918	355
	収 益	災害復旧費	6	0	2	1	1	0	0.0	1	0
		臨時財政特例債	908	794	690	537	518	△19	△3.5	451	67
		分流式下水道に要する経費				4,812	4,741	△71	△1.5	3,439	1,302
		その他	4,198	3,681	3,298	2,364	1,375	△989	△41.8	1,165	210
	小 計	10,415	10,166	9,374	12,575	12,568	△7	△0.1	10,579	1,989	
へ資 の本 繰的 入 収入 金入	雨水処理補助金	74	77	62	7	24	17	242.9	24	0	
	災害復旧費	87	31	0	13	17	4	30.8	15	2	
	その他建設改良補助金	9,582	8,332	8,819	3,545	2,808	△737	△20.8	2,297	511	
	臨時財政特例債	3,909	3,716	3,398	2,872	2,591	△281	△9.8	1,841	750	
	小 計	13,652	12,156	12,279	6,437	5,441	△996	△15.5	4,177	1,264	
	合 計	24,067	22,322	21,653	19,012	18,009	△1,003	△5.3	14,756	3,252	

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町（27地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成19年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度に比べ増減なしとなっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万7,337人で、前年度に比べ2,508人（3.0％）増加している。また、年間総処理水量は5,308千m³で、前年度に比べ12千m³（0.2％）増加しており、年間有収水量は4,774千m³で、前年度に比べ253千m³（5.6％）増加している。

なお、有収率は89.9％で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18	19	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	28	29	18	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	73,674	78,383	81,093	84,829	87,337	2,508	3.0
現在排水区域面積（ha）	5,633	6,103	6,679	6,698	6,912	214	3.2
年間総処理水量（千m ³ ） A	4,699	4,928	5,009	5,296	5,308	12	0.2
年間有収水量（千m ³ ） B	4,313	4,518	4,388	4,521	4,774	253	5.6
有収率 B/A（%）	91.8	91.7	87.6	85.4	89.9	4.5	—

（注）年間処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は7億77百万円、経常費用は8億83百万円となっており、この結果、経常収支比率は87.9%となり、前年度に比べ8.7ポイント低下している。

経常損益は、1億6百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が83百万円（360.9%）増加している。

資本的収支における収入は5億87百万円で、前年度に比べ2億81百万円（91.8%）増加しており、支出は9億91百万円で、前年度に比べ4億43百万円（80.8%）増加している。この結果、収支差引では4億4百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が162百万円（66.9%）増加している。

（イ）法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は23億48百万円で、前年度に比べ25百万円（1.1%）増加しており、総費用は19億12百万円で、前年度に比べ82百万円（4.1%）減少している。この結果、収支差引では4億36百万円の黒字となり、前年度に比べ1億7百万円（32.5%）増加している。

資本的収支における収入は33億44百万円で、前年度に比べ7億44百万円（18.2%）減少しており、支出は37億61百万円で、前年度に比べ4億17百万円（10.0%）減少している。この結果、収支差引では4億16百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が3億26百万円（362.2%）増加している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が20億56百万円で最も多く全体の54.7%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、国・県補助金が10億円で、前年度に比べ3億67百万円（26.8%）減少しており、地方債が15億72百万円で、前年度に比べ1億73百万円（9.9%）減少しており、他会計繰入金金が4億14百万円で、前年度に比べ3億85百万円（48.2%）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は19百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも1億3百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が2億61百万円（71.7%）減少している。

なお、収益的収支比率は64.9%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							a	b
総 収 益 A		50	680	665	661	777	116	17.5
経 常 収 益 B		50	675	665	661	777	116	17.5
うち 使用料		14	84	84	85	87	2	2.4
総 費 用 C		79	706	687	684	887	203	29.7
経 常 費 用 D		79	705	686	684	883	199	29.1
うち 職員給与費		0	36	34	46	50	4	8.7
経 常 損 益 B-D		△ 29	△ 30	△ 21	△ 23	△ 106	△ 83	360.9
経 常 収 支 比 率 B/D		63.3	95.7	96.9	96.6	87.9	△ 8.7	—
総 収 支 比 率 A/C		63.3	96.3	96.8	96.6	88.0	△ 8.6	—
年間総処理水量 (千m ³)		119	894	883	893	858	△ 35	△ 3.9
資 本 的 収 入 E		151	224	291	306	587	281	91.8
資 本 的 支 出 F		150	484	615	548	991	443	80.8
うち 職員給与費		0	9	9	9	15	6	66.7
資 本 的 収 支 差 引 E-F		1	△ 260	△ 324	△ 242	△ 404	△ 162	66.9

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							a	b
収 入 的 収 支	総 収 益 A	2,284	1,858	2,003	2,323	2,348	25	1.1
	営 業 収 益	620	615	614	626	658	32	5.1
	うち 料金収入	601	561	601	617	642	25	4.1
	うち 他会計繰入金	13	11	12	9	10	1	11.1
	営 業 外 収 益	1,665	1,244	1,389	1,697	1,690	△ 7	△ 0.4
	うち 他会計繰入金	1,522	1,091	1,236	1,401	1,311	△ 90	△ 6.4
	総 費 用 B	2,169	1,819	1,998	1,994	1,912	△ 82	△ 4.1
	営 業 費 用	937	842	995	986	948	△ 38	△ 3.9
	うち 職員給与費	119	86	141	152	145	△ 7	△ 4.6
	営 業 外 費 用	1,232	978	1,003	1,008	964	△ 44	△ 4.4
うち 支払利息	1,228	971	994	996	954	△ 42	△ 4.2	
収 支 差 引 (A-B) C	115	39	5	329	436	107	32.5	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	6,926	6,215	4,681	4,088	3,344	△ 744	△ 18.2
	地 方 債	2,504	2,318	1,683	1,745	1,572	△ 173	△ 9.9
	他 会 計 繰 入 金	1,813	1,446	1,269	799	414	△ 385	△ 48.2
	工 事 負 担 金	147	153	234	125	100	△ 25	△ 20.0
	国・県補助金	2,290	2,101	1,395	1,367	1,000	△ 367	△ 26.8
	そ の 他	172	197	100	52	259	207	398.1
	資 本 的 支 出 E	6,919	6,220	4,653	4,178	3,761	△ 417	△ 10.0
	建 設 改 良 費	5,370	4,817	3,223	2,714	2,056	△ 658	△ 24.2
	地 方 債 償 還 金 e	1,473	1,339	1,413	1,464	1,704	240	16.4
	そ の 他	76	64	17	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	7	△ 5	28	△ 90	△ 416	△ 326	362.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	122	34	33	239	19	△ 220	△ 92.1	
積 立 金 H	48	33	9	5	4	△ 1	△ 20.0	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	112	115	99	116	83	△ 33	△ 28.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	7	18	17	12	△ 5	△ 29.4	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	186	123	141	367	110	△ 257	△ 70.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	33	4	37	3	7	4	133.3	
実 質 収 支 (L-M)	153	119	104	364	103	△ 261	△ 71.7	
うち 黒 字	153	119	104	364	103	△ 261	△ 71.7	
うち 赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	45	48	42	38	32	△ 6	△ 15.8	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	62.7	58.8	58.7	67.2	64.9	△ 2.3	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（697千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は1,129円83銭（うち維持管理費に係るものが237円25銭、資本費に係るものが892円59銭）で、前年度に比べ255円59銭（29.2%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は124円34銭で、前年度に比べ20銭（0.2%）減少している。この結果、経費回収率は11.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,077千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は382円68銭（うち維持管理費に係るものが229円21銭、資本費に係るものが153円47銭）で、前年度に比べ70円27銭（15.5%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は157円51銭で、前年度に比べ3円9銭（1.9%）減少している。この結果、経費回収率は41.2%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	557.99	938.45	904.58	874.24	1,129.83	255.59	29.2
維持管理費	210.30	236.85	221.45	226.65	237.25	10.60	4.7
資本費	347.69	701.60	683.13	647.59	892.59	245.00	37.8
使用料単価 B	131.03	121.09	121.27	124.54	124.34	△0.20	△0.2
経費回収率 B/A	23.5	12.9	13.4	14.2	11.0	△3.2	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

年 度 項 目	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価 A	627.19	561.03	701.03	452.95	382.68	△70.27	△15.5
維持管理費	219.25	205.70	267.36	254.95	229.21	△25.74	△10.1
資本費	407.94	355.33	433.68	198.00	153.47	△44.53	△22.5
使用料単価 B	142.88	146.94	162.84	160.60	157.51	△3.09	△1.9
経費回収率 B/A	22.8	26.2	23.2	35.5	41.2	5.7	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成19年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。
なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2,108人で、前年度に比べ22人(1.0%)減少している。また、年間総処理水量は193千m³で、前年度に比べ7千m³(3.8%)増加しており、年間有収水量は188千m³で、前年度に比べ9千m³(5.0%)増加している。

なお、有収率は97.4%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	15	16	17	18	19	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	5	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,870	1,974	2,205	2,130	2,108	△22	△1.0
現在排水区域面積(ha)	105	110	112	112	112	0	0.0
年間総処理水量(千m ³) A	154	174	181	186	193	7	3.8
年間有収水量(千m ³) B	139	157	175	179	188	9	5.0
有 収 率 B/A (%)	90.3	90.2	96.7	96.2	97.4	1.2	—

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億20百万円で、前年度に比べ5百万円(4.3%)増加しており、総費用は78百万円で、前年度に比べ1百万円(1.3%)減少している。この結果、収支差引では42百万円の黒字となり、前年度に比べ6百万円(16.7%)増加している。

資本的収支における収入は1億31百万円で、前年度に比べ65百万円(98.5%)増加しており、支出は1億55百万円で、前年度に比べ73百万円(89.0%)増加している。この結果、収支差引では25百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が9百万円(56.3%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は17百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は3百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が3百万円(50.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は95.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								a	b
収益的収支	収入	総 収 益 A	73	87	102	115	120	5	4.3
		営 業 収 益	23	25	28	28	31	3	10.7
		料 金 収 入	23	25	28	28	31	3	10.7
	支出	総 費 用 B	74	79	79	79	78	△1	△1.3
		営 業 費 用	52	54	52	53	53	0	0.0
		収 支 差 引 (A-B) C	△1	8	23	36	42	6	16.7
収資本的	資 本 的 収 入 D	278	292	46	66	131	65	98.5	
	資 本 的 支 出 E	271	286	44	82	155	73	89.0	
	収 支 差 引 (D-E) F	7	6	2	△16	△25	△9	56.3	
収 支 再 差 引 (C+F) G		6	14	25	20	17	△3	△15.0	
積 立 金 H		7	8	22	18	21	3	16.7	
前 年 度 からの 繰 越 金 I		5	1	2	4	6	2	50.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		4	7	5	6	3	△3	△50.0	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		4	7	5	6	3	△3	△50.0	
うち	黒 字	4	7	5	6	3	△3	△50.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		3	4	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		66.4	72.5	82.9	92.7	95.5	2.8	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（188千m³）で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は338円31銭（うち維持管理費に係るものが247円53銭、資本費に係るものが90円78銭）で、前年度に比べ25円6銭（6.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は165円86銭で、前年度に比べ10円47銭（6.7%）減少している。この結果、経費回収率は49.0%で、前年度に比べ6.2ポイント上昇している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価と使用料単価の推移

(単位：円、%)

年 度		項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								a	b
汚 水 処 理 原 価 A		529.33	519.37	515.74	363.37	338.31	△25.06	△6.9	
維 持 管 理 費		331.94	307.34	264.54	259.83	247.53	△12.30	△4.7	
資 本 費		197.39	212.03	251.20	103.54	90.78	△12.76	△12.3	
使 用 料 単 価 B		165.47	161.24	158.24	155.39	165.86	10.47	6.7	
経 費 回 収 率 B/A		31.3	31.0	30.7	42.8	49.0	6.2	—	

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成19年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は27人で、前年度に比べ3人(12.5%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に493m³で、前年度に比べ43m³(8.0%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同様である。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							a	b
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	28,200	27,967	27,686	27,313	27,008	△305	△1.1
	現在排水区域内人口(人) B	30	24	27	24	27	3	12.5
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	554	567	454	536	493	△43	△8.0
	年間有収水量(m ³) F	554	567	454	536	493	△43	△8.0
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較		
							a	b	b - a
収益的収支	収入	総 収 益 A	1	1	1	1	1	0	0.0
		営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	—
	支出	総 費 用 B	1	1	1	1	1	0	0.0
		営 業 費 用	1	1	1	1	1	0	0.0
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	—	
収資本的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—	
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—	
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—	
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	—	
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	—	
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	—	
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
	実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	—	
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	81.0	△19.0	—	

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成19年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は923人で、前年度に比べ6人(0.6%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に49,907m³で、前年度に比べ1,186m³(2.4%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数値でとなっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	3	4	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	18,625	27,853	180,714	178,540	176,194	△2,346	△1.3
現在排水区域内人口(人) B	640	844	942	929	923	△6	△0.6
行政区域面積(ha) C	17,930	21,956	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	42	50	55	51	51	0	0.0
普及率 B/A (%)	3.4	3.0	0.5	0.5	0.5	0.0	—
普及率 D/C (%)	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	34,913	44,438	48,802	48,721	49,907	1,186	2.4
年間有収水量(m ³) F	34,913	44,438	48,802	48,721	49,907	1,186	2.4
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益及び総費用は、前年度に比べ増減はない。

資本的収支における収入は3百万円で、前年度に比べ1百万円(25.0%)減少しており、支出は5百万円で、前年度に比べ1百万円(25.0%)増加している。この結果、収支差引では2百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では2百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では1百万円の赤字となっている。

なお、収益的収支比率は82.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

第2表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	9	11	16	21	21	0	0.0
		営 業 収 益	5	6	7	7	7	0	0.0
		料 金 収 入	5	6	7	7	7	0	0.0
	支 出	総 費 用 B	10	12	17	21	21	0	0.0
		営 業 費 用	8	9	14	18	17	△1	△5.6
		収 支 差 引 (A-B) C	△1	△1	△1	0	0	0	—
収 資 本 的		資 本 的 収 入 D	30	45	8	4	3	△1	△25.0
		資 本 的 支 出 E	28	42	8	4	5	1	25.0
		収 支 差 引 (D-E) F	2	3	0	0	△2	△2	皆減
		収 支 再 差 引 (C+F) G	1	2	△1	0	△2	△2	皆減
		積 立 金 H	0	0	2	0	0	0	—
		前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	2	2	3	1	1	0	0.0
		前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—
		起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	—
		形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	3	4	0	1	△1	△2	△200.0
		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	—
		実 質 収 支 (L-M)	3	4	0	1	△1	△2	△200.0
う ち		黒 字	3	4	2	1	2	1	100.0
		赤 字	0	0	2	1	2	1	100.0
		職 員 数	0	0	0	0	1	1	皆増
		収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	81.8	78.6	84.2	84.0	82.6	△ 1.4	—

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成19年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町及び加美町の10事業で、前年度と同数となっており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1万9,086人で、前年度に比べ3,580人(23.1%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に94万7,489m³で、前年度に比べ21万3,651m³(29.1%)増加しており、有収率は100%で前年度と同様である。

第3表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度		項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
								b - a	(c/a) ×100(%)
		供用開始事業数	4	6	8	10	10	0	0.0
		行政区域内人口(人) A	50,353	1,070,334	1,535,982	1,563,944	1,561,110	△2,834	△0.2
		現在排水区域内人口(人) B	3,350	10,973	12,706	15,506	19,086	3,580	23.1
		行政区域面積(ha) C	46,319	131,687	413,387	441,978	441,978	0	0.0
		現在排水区域面積(ha) D	38	54	197	5,530	5,581	51	0.9
		普及率 B/A (%)	6.7	1.0	0.8	1.0	1.2	0.2	—
		普及率 D/C (%)	0.1	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	—
		年間総処理水量(m ³) E	97,595	185,261	166,510	733,838	947,489	213,651	29.1
		年間有収水量(m ³) F	97,595	185,261	166,510	733,838	947,489	213,651	29.1
		有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は72百万円、経常費用は1億30百万円となっており、この結果、経常収支比率は55.2%となっている。

経常損益は、58百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が38百万円(190.0%)増加している。

資本的収支における収入は1億35百万円で、前年度に比べ1百万円(0.7%)増加しており、支出は1億51百万円で、前年度に比べ5百万円(3.4%)増加している。この結果、収支差引では16百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(33.3%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は1億97百万円で、前年度に比べ37百万円(23.1%)増加しており、総費用は1億96百万円で、前年度に比べ49百万円(33.3%)増加している。この結果、収支差引では2百万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字が11百万円(84.6%)減少している。

資本的収支における収入は6億34百万円で、前年度に比べ1億51百万円(31.3%)増加しており、支出は6億36百万円で、前年度に比べ1億53百万円(31.7%)増加している。この結果、収支差引では2百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡となり、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は40百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が1百万円(2.4%)減少している。

なお、収益的収支比率は99.2%で、前年度に比べ8.9ポイント低下している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年度	16	17	18	19	対前年度比較	
						b-a	(c/a)
				a	b	c	×100
総収益 A		29	64	100	72	△28	△28.0
経常収益 B		29	64	100	72	△28	△28.0
うち使用料		1	14	26	31	5	19.2
総費用 C		43	73	120	130	10	8.3
経常費用 D		43	71	120	130	10	8.3
うち職員給与費		24	27	29	29	0	0.0
経常損益 B-D		△14	△7	△20	△58	△38	190.0
経常収支比率 B/D		67.4	90.1	83.3	55.2	△28.1	—
総収支比率 A/C		67.4	87.7	83.3	55.2	△28.1	—
年間総処理水量(千m ³)		10	118	220	263	43	19.5
資本的収入 E		142	147	134	135	1	0.7
資本的支出 F		165	205	146	151	5	3.4
うち職員給与費		9	9	9	9	0	0.0
資本的収支差引 E-F		△23	△58	△12	△16	△4	33.3

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		15	16	17	18 a	19 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的 収支	収 総 収 益 A	19	29	95	160	197	37	23.1
	入 営 業 収 益	16	23	46	75	104	29	38.7
	料 金 収 入	14	23	46	75	104	29	38.7
	支 総 費 用 B	18	37	114	147	196	49	33.3
	出 営 業 費 用	16	31	85	135	181	46	34.1
	収 支 差 引 (A-B) C	1	△8	△19	13	2	△11	△84.6
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	210	270	534	483	634	151	31.3
	資 本 的 支 出 E	209	326	486	483	636	153	31.7
	収 支 差 引 (D-E) F	1	△56	48	0	△2	△2	皆減
	収 支 再 差 引 (C+F) G	2	△64	29	13	0	△13	皆減
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前年度からの繰越金 I	2	1	1	28	40	12	42.9
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	4	△63	30	41	40	△1	△2.4
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—
	実 質 収 支 (L-M)	4	△63	30	41	40	△1	△2.4
うち	黒 字	4	1	30	41	40	△1	△2.4
	赤 字	0	64	0	0	0	0	—
	職 員 数	2	3	4	6	6	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	78.4	83.3	108.1	99.2	△ 8.9	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公	共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備考	市町村名	公	共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備考
	下水道	下水道	下水道	保全公共	排水事業	排水事業				下水道	下水道	下水道	保全公共	排水事業	排水事業		
仙台市	◎			◎	◎		◎	特定	亘理町	○							
石巻市	○			○	○	○	○	特定	山元町				○	○			
塩竈市	○					○			松島町	○							
気仙沼市	○				○	○			七ヶ浜町	○							
白石市	◎				◎				利府町	○							
名取市	◎				◎				大和町	○				○		○	特定
角田市	○				○				大郷町				○	○		○	特定
多賀城市	○								富谷町	○							
岩沼市	○	◎			○				大衡村				○			○	特定
登米市	○			○	○		○	個別	色麻町				○	○		○	個別
栗原市	○			○	○		○	個別	加美町	○			○			○	簡特
東松島市	○				○	○			涌谷町	○				○			
大崎市	○			○	○		○	特定	美里町	○				○			
蔵王町				○					女川町	○					○		
七ヶ宿町				○					本吉町				○				
大河原町	○								南三陸町	○			○		○		
村田町	○				○				県計	29	1	14	19	6	10		
柴田町	○								供用開始	29	1	14	19	6	10		
川崎町	○							団体数									
丸森町	○				○				備考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体							

- (注) 1 簡排=簡易排水事業
 2 個排=個別排水処理事業
 3 特定=特定地域生活排水処理事業